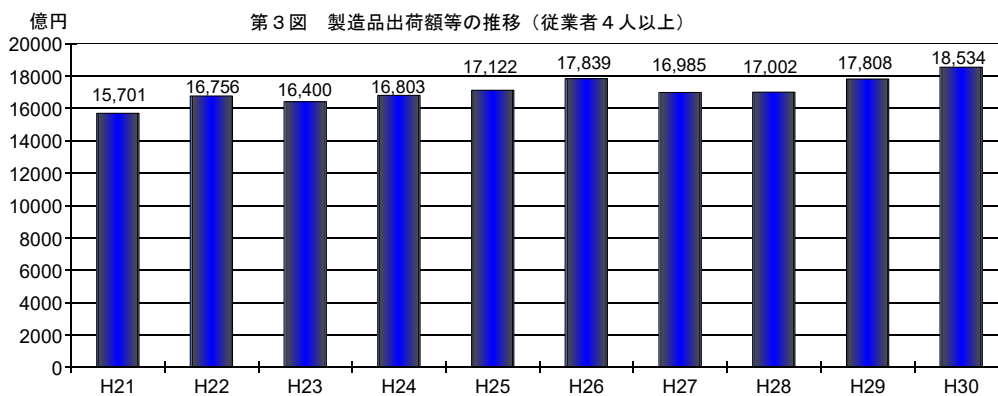
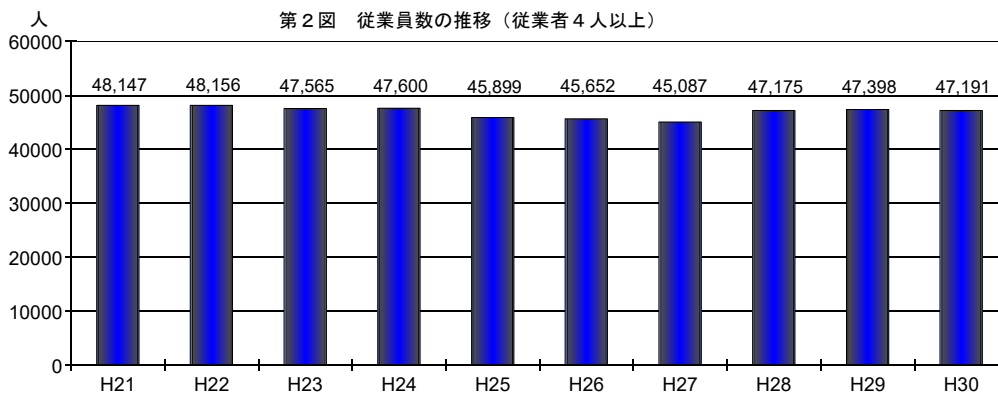
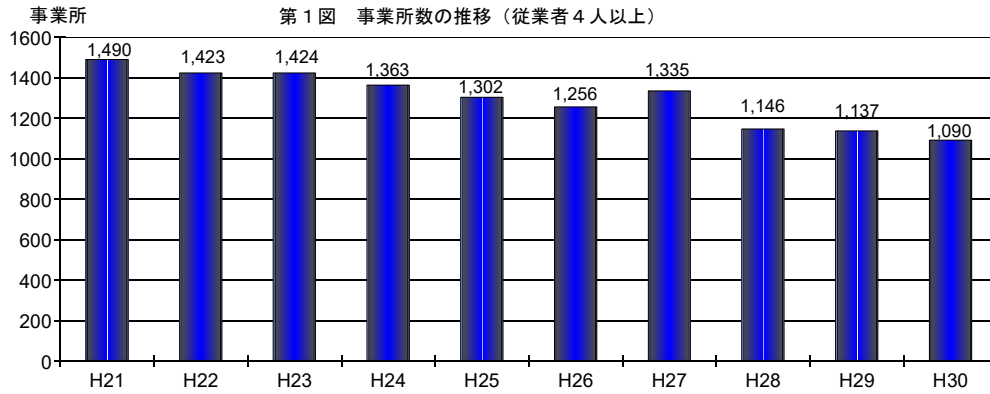


I 平成30年における工業の動向

1 概要

本県の従業者4人以上の事業所における事業所数は、1,090事業所、従業者数は47,191人、製造品出荷額等は、1兆8,534億円であった。



第 1 表 本県工業の推移

年次別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	総数 (所)	4人以上規模		総数 (人)	4人以上規模		総数 (百万円)	4人以上規模	
		実数 (所)	対前年増減率 (%)		実数 (人)	対前年増減率 (%)		実数 (百万円)	対前年増減率 (%)
平成 21	—	1,490	△ 9.9	—	48,147	△ 6.1	—	1,570,055	△ 10.8
22	—	1,423	△ 4.5	—	48,156	0.0	—	1,675,574	6.7
23	2,346	1,424	0.1	49,459	47,565	△ 1.2	1,650,961	1,639,985	△ 2.1
24	—	1,363	△ 4.3	—	47,600	0.1	—	1,680,331	2.5
25	—	1,302	△ 4.5	—	45,899	△ 3.6	—	1,712,207	1.9
26	—	1,256	△ 3.5	—	45,652	△ 0.5	—	1,783,862	4.2
27	2,151	1,335	6.3	46,708	45,087	△ 1.2	1,707,361	1,698,480	△ 4.8
28	—	1,146	△ 14.2	—	47,175	4.6	—	1,700,234	0.1
29	—	1,137	△ 0.8	—	47,398	0.5	—	1,780,840	4.7
30	—	1,090	△ 4.1	—	47,191	△ 0.4	—	1,853,356	4.1

注1：平成23年、27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年の数値は「工業統計調査」の結果から得た数値である。

原材料使用額等は、8,959億円で、前年に比べ683億円（8.3%）増加、粗付加価値額は、9,013億円で、前年に比べ27億円（0.3%）増加している。

また、従業者30人以上の事業所の付加価値額は、7,679億円で、前年に比べ110億円（1.5%）増加、同事業所の設備投資額は、613億円で、前年に比べ141億円（18.7%）減少している。

第 2 表 本県工業の製造品出荷額等・原材料使用額等・粗付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

年次	製造品出荷額等		原材料使用額等		粗付加価値額	
	万円	対前年増減率 %	万円	対前年増減率 %	万円	対前年増減率 %
平成28年	170,023,445	0.1	80,254,371	5.6	85,538,070	△ 4.4
29	178,084,032	4.7	82,758,490	3.1	89,865,811	5.1
30	185,335,637	4.1	89,592,469	8.3	90,131,063	0.3

第 3 表 本県工業の付加価値額・設備投資額
(従業者30人以上の事業所)

年次	付加価値額		設備投資額	
	万円	対前年増減率 %	万円	対前年増減率 %
平成28年	69,266,695	△ 7.0	8,632,307	△ 3.4
29	75,693,470	9.3	7,537,969	△ 12.7
30	76,791,090	1.5	6,131,054	△ 18.7

2 事業所数

—従業員4人以上の事業所数は1,090事業所—

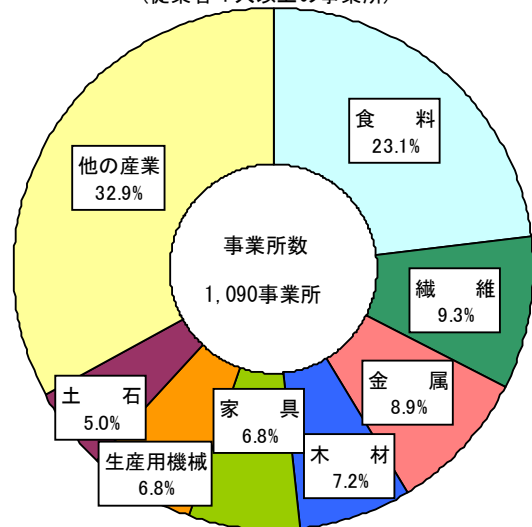
従業員4人以上の事業所数は、1,090事業所であった。

(1) 産業中分類別の状況

業種別の構成比を第4図で見ると、食料品製造業が23.1%を占め最も高く、次いで、繊維工業が9.3%、金属製品製造業が8.9%、木材・木製品製造業（家具を除く。）が7.2%の順となっている。

第4図 産業別事業所数の構成比

(従業員4人以上の事業所)



第4表 産業別事業所数 (従業員4人以上の事業所)

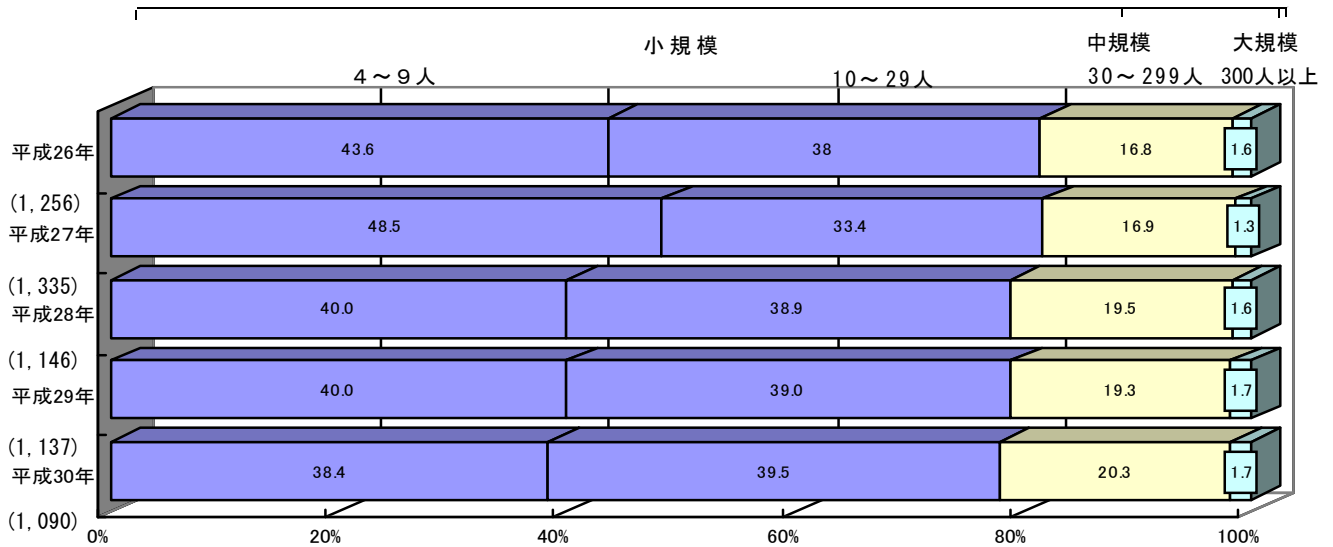
単位：所、%

産業別	事業所数		対前年		構成比	
	平成29年	平成30年	増減数	増減率	平成29年	平成30年
合計	1,137	1,090	△ 47	△ 4.1	100.0	100.0
09 食料	269	252	△ 17	△ 6.3	23.7	23.1
10 飲料	19	18	△ 1	△ 5.3	1.7	1.7
11 繊維	105	101	△ 4	△ 3.8	9.2	9.3
12 木材	80	78	△ 2	△ 2.5	7.0	7.2
13 家具	79	74	△ 5	△ 6.3	6.9	6.8
14 紙	37	36	△ 1	△ 2.7	3.3	3.3
15 印刷	43	43	0	0.0	3.8	3.9
16 化学	43	43	0	0.0	3.8	3.9
17 石油	4	4	0	0.0	0.4	0.4
18 プラスチック	38	36	△ 2	△ 5.3	3.3	3.3
19 ゴム	13	12	△ 1	△ 7.7	1.1	1.1
20 皮革	3	2	△ 1	△ 33.3	0.3	0.2
21 土石	60	55	△ 5	△ 8.3	5.3	5.0
22 鉄鋼	11	10	△ 1	△ 9.1	1.0	0.9
23 非金属	2	1	△ 1	△ 50.0	0.2	0.1
24 金属	108	97	△ 11	△ 10.2	9.5	8.9
25 はん用機械	31	32	1	3.2	2.7	2.9
26 生産用機械	72	74	2	2.8	6.3	6.8
27 業務用機械	4	5	1	25.0	0.4	0.5
28 電子部品	11	10	△ 1	△ 9.1	1.0	0.9
29 電気通信	40	39	△ 1	△ 2.5	3.5	3.6
30 情報通信	1	1	0	0.0	0.1	0.1
31 輸送	21	24	3	14.3	1.8	2.2
32 その他	43	43	0	0.0	3.8	3.9

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の状況を第5図でみると、4～29人の小規模事業所が77.9%、30～299人の中規模事業所が20.3%、300人以上の大規模事業所が1.7%となっている。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比の推移(従業者4人以上の事業所)

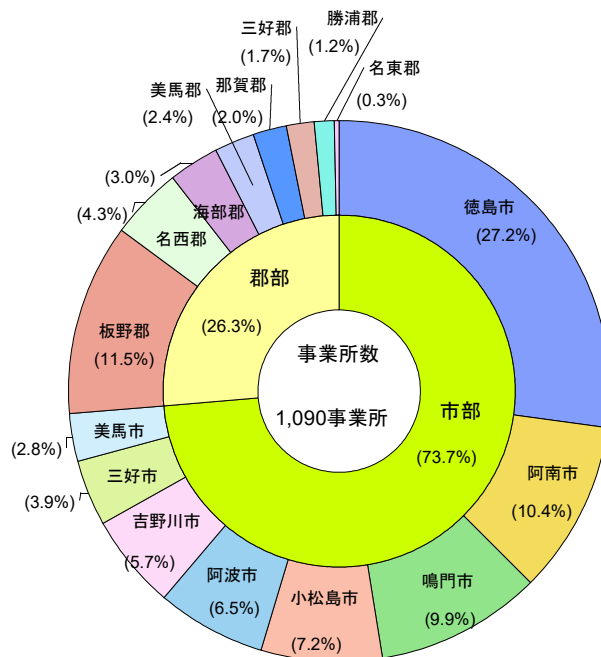


(3) 地域別の状況

地域別の構成比を第6図でみると、徳島市が県全体の27.2%を占め最も高く、以下、板野郡が11.5%、阿南市が10.4%、鳴門市9.9%、小松島市7.2%の順になっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部が73.7%、郡部が26.3%となっている。

第6図 市郡別事業所数の構成比(従業者4人以上の事業所)



3 従業者数

—従業者4人以上の事業所の従業者数は47,191人—

従業者4人以上の事業所の従業者数は、47,191人であった。

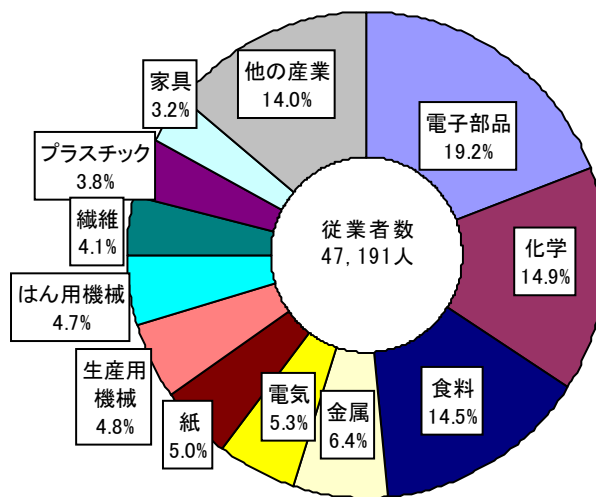
(1) 産業中分類別の状況

構成比を第7図で見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が19.2%と最も高く、以下、化学工業が14.9%、食料品製造業が14.5%の順となっている。

次に、産業別を第5表で見ると、増加したのは、化学工業（265人増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（223人増）、プラスチック製品製造業（96人増）等の12業種である。

一方、減少したのは、食料品製造業（348人減）、金属製品製造業（155人減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（114人減）等の12業種である。

第7図 産業別従業者数の構成比



第5表 産業別従業者数（従業者4人以上の事業所）

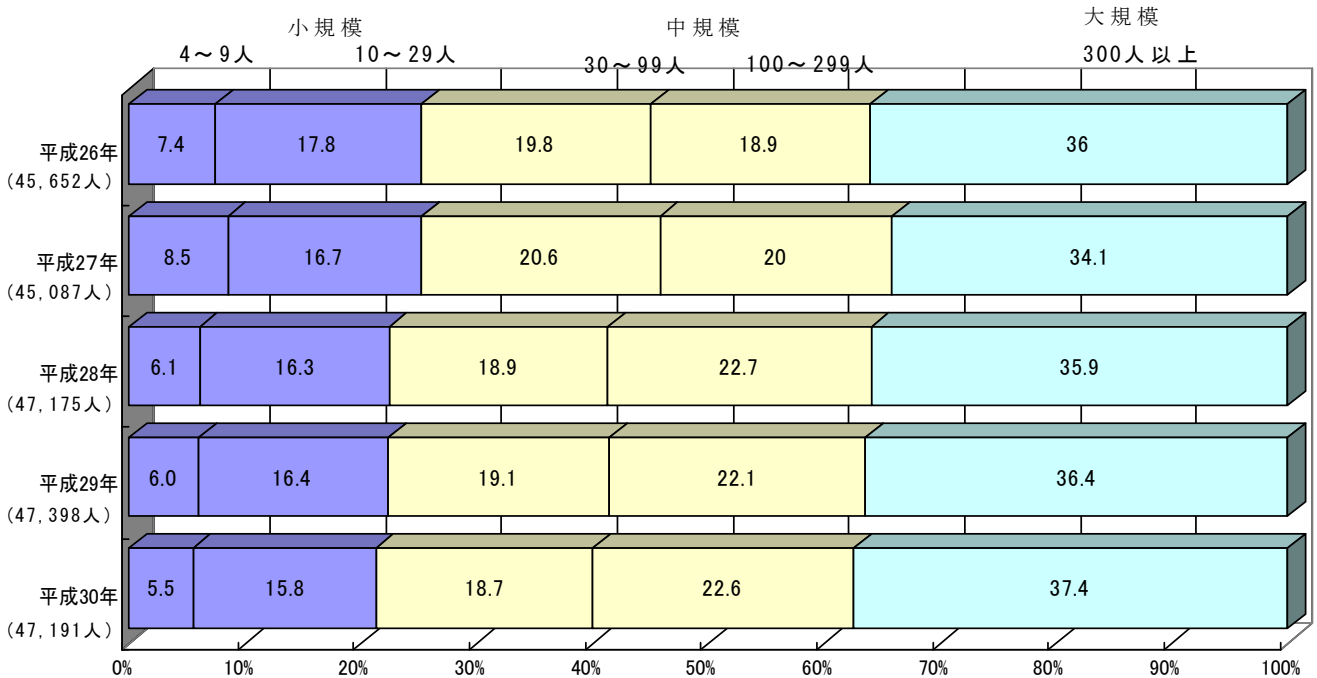
単位：人、%

産業別	従業者数		対前年		構成比	
	平成29年	平成30年	増減数	増減率	平成29年	平成30年
合計	47,398	47,191	△ 207	△ 0.4	100.0	100.0
09 食料	7,193	6,845	△ 348	△ 4.8	15.2	14.5
10 飲料	589	596	7	1.2	1.2	1.3
11 繊維	1,995	1,917	△ 78	△ 3.9	4.2	4.1
12 木材	1,428	1,413	△ 15	△ 1.1	3.0	3.0
13 家具	1,589	1,533	△ 56	△ 3.5	3.4	3.2
14 紙	2,476	2,362	△ 114	△ 4.6	5.2	5.0
15 印刷	912	994	82	9.0	1.9	2.1
16 化学	6,778	7,043	265	3.9	14.3	14.9
17 石油	23	27	4	17.4	0.0	0.1
18 プラスチック	1,698	1,794	96	5.7	3.6	3.8
19 ゴム	489	466	△ 23	△ 4.7	1.0	1.0
20 皮革	55	37	△ 18	△ 32.7	0.1	0.1
21 土石	988	937	△ 51	△ 5.2	2.1	2.0
22 鉄鋼	543	549	6	1.1	1.1	1.2
23 非鉄	26	43	17	65.4	0.1	0.1
24 金属	3,161	3,006	△ 155	△ 4.9	6.7	6.4
25 はん用機械	2,173	2,240	67	3.1	4.6	4.7
26 生産用機械	2,370	2,274	△ 96	△ 4.1	5.0	4.8
27 業務用機械	23	39	16	69.6	0.0	0.1
28 電子部品	8,841	9,064	223	2.5	18.7	19.2
29 電気	2,552	2,515	△ 37	△ 1.4	5.4	5.3
30 情報通信	61	62	1	1.6	0.1	0.1
31 輸送	576	580	4	0.7	1.2	1.2
32 その他	859	855	△ 4	△ 0.5	1.8	1.8

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比を第8図で見ると、小規模事業所が21.3%、中規模事業所が41.3%、大規模事業所が37.4%となっている。構成比を前年と比較すると、大規模事業所と中規模事業所の割合が上昇し、小規模事業所の割合が低下している。

第8図 従業者規模別従業者数の構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)

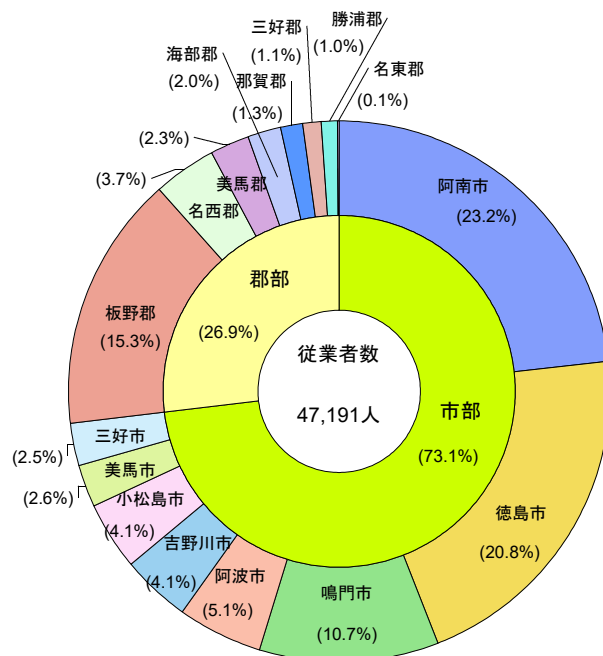


第9図 市郡別従業者数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

(3) 地域別の状況

地域別の構成比を第9図で見ると、阿南市が県全体の23.2%を占め最も高く、次いで、徳島市が20.8%、板野郡が15.3%、鳴門市が10.7%、阿波市が5.1%の順となっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部73.1%、郡部26.9%となっている。



4 製造品出荷額等

— 従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆8,534億円 —

従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等は、1兆8,534億円で、前年に比べ725億円（4.1%）の増加となった。

（1）産業中分類別の状況

業種別の対前年比を第6表でみると、増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（751億円増）、鉄鋼業（84億円増）、家具・装備品製造業（57億円増）等の14業種である。

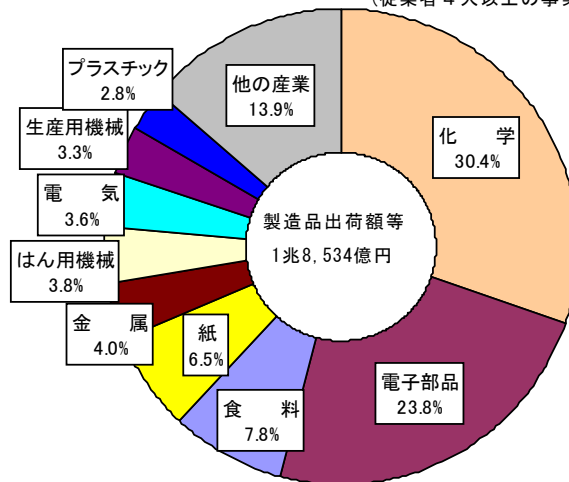
一方、減少したのは、電気機械器具製造業（262億円減）、繊維工業（30億円減）、食料品製造業（17億円減）等の7業種である。

産業別	製造品出荷額等		対前年		構成比	
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年
合計	178,084,032	185,335,637	7,251,605	4.1	100.0	100.0
09 食料	14,540,212	14,366,722	△ 173,490	△ 1.2	8.2	7.8
10 飲料	3,210,763	3,425,737	214,974	6.7	1.8	1.8
11 繊維	2,824,862	2,520,128	△ 304,734	△ 10.8	1.6	1.4
12 木材	3,865,893	3,792,811	△ 73,082	△ 1.9	2.2	2.0
13 家具	2,154,210	2,724,687	570,477	26.5	1.2	1.5
14 紙	11,697,448	12,056,480	359,032	3.1	6.6	6.5
15 印刷	1,079,492	1,210,980	131,488	12.2	0.6	0.7
16 化学	56,048,779	56,315,890	267,111	0.5	31.5	30.4
17 石油	186,016	203,502	17,486	9.4	0.1	0.1
18 プラスチック	5,074,310	5,193,114	118,804	2.3	2.8	2.8
19 ゴム	936,111	871,178	△ 64,933	△ 6.9	0.5	0.5
20 皮革	26,136	X	X	X	0.0	X
21 土石	1,824,762	1,794,307	△ 30,455	△ 1.7	1.0	1.0
22 鉄鋼	3,423,683	4,264,891	841,208	24.6	1.9	2.3
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	7,338,053	7,456,384	118,331	1.6	4.1	4.0
25 はん用機械	6,999,474	7,118,734	119,260	1.7	3.9	3.8
26 生産用機械	6,012,306	6,206,337	194,031	3.2	3.4	3.3
27 業務用機械	21,784	38,762	16,978	77.9	0.0	0.0
28 電子部品	36,676,423	44,188,322	7,511,899	20.5	20.6	23.8
29 電気	9,377,927	6,754,588	△ 2,623,339	△ 28.0	5.3	3.6
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	1,731,034	1,855,770	124,736	7.2	1.0	1.0
32 その他	2,934,499	2,819,315	△ 115,184	△ 3.9	1.6	1.5

次に、構成比を第10図でみると、化学工業が30.4%を占め最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が23.8%、食料品製造業7.8%の順で、この3業種で県全体の6割を占めている。

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比

(従業者4人以上の事業所)



(2) 1事業所当たり、従業者1人当たりの製造品出荷額等の状況

1事業所当たりの製造品出荷額等を第7表でみると、県平均は16億4,884万円となっている。

業種別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が428億7,598万円で最も高く、以下、化学工業が124億8,388万円、鉄鋼業が42億5,911万円と続いている。

次に従業者1人当たりの製造品出荷額等をみると、県平均は3,808万円となっている。

業種別では、鉄鋼業が7,758万円で最も高く、以下、化学工業が7,622万円、石油製品・石炭製品製造業が7,408万円と続いている。

第7表 産業別製造品出荷額等の指標(従業者4人以上の事業所)

単位:万円、%

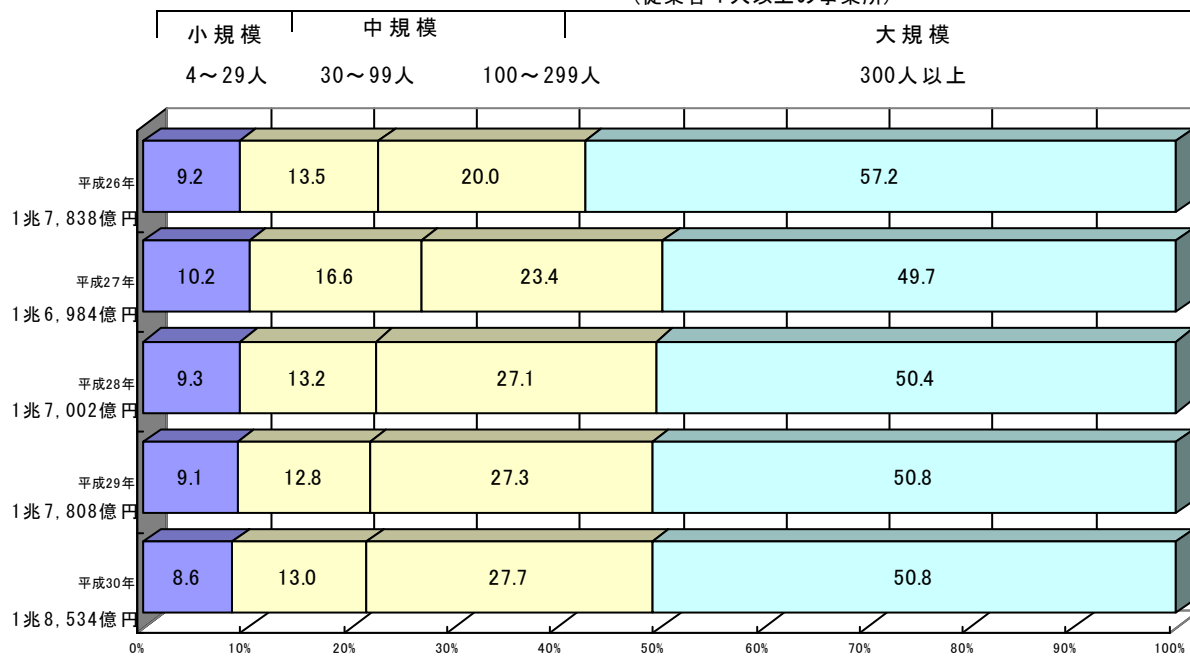
産業別	1事業所当たりの製造品出荷額等			従業者1人当たり製造品出荷額等		
	平成29年	平成30年	増減率	平成29年	平成30年	増減率
県平均	151,824.4	164,884.0	8.6	3,642.0	3,808.4	4.6
09 食料	52,653.8	55,586.7	5.6	1,969.1	2,046.4	3.9
10 飲料	162,512.4	183,429.3	12.9	5,242.3	5,539.8	5.7
11 繊維	26,217.4	24,272.3	△ 7.4	1,379.9	1,278.8	△ 7.3
12 木材	47,176.9	47,557.4	0.8	2,643.0	2,625.2	△ 0.7
13 家具	26,508.7	35,736.1	34.8	1,317.9	1,725.0	30.9
14 紙	310,070.2	328,361.3	5.9	4,633.5	5,004.7	8.0
15 印刷	24,126.3	27,008.1	11.9	1,137.5	1,168.4	2.7
16 化学	1,239,233.3	1,248,387.7	0.7	7,861.8	7,621.8	△ 3.1
17 石油	45,409.8	50,000.5	10.1	7,897.3	7,407.5	△ 6.2
18 プラスチック	130,113.4	140,464.8	8.0	2,911.8	2,818.7	△ 3.2
19 ゴム	69,724.5	70,436.3	1.0	1,853.6	1,813.8	△ 2.1
20 皮革	8,159.3	X	X	445.1	X	X
21 土石	29,428.6	31,587.8	7.3	1,787.2	1,854.1	3.7
22 鉄鋼	311,611.4	425,910.6	36.7	6,312.6	7,757.9	22.9
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	65,965.3	74,512.3	13.0	2,253.8	2,404.4	6.7
25 はん用機械	224,590.6	221,600.5	△ 1.3	3,204.0	3,165.7	△ 1.2
26 生産用機械	82,336.6	82,515.2	0.2	2,501.4	2,685.2	7.3
27 業務用機械	5,203.3	7,357.4	41.4	904.9	943.3	4.2
28 電子部品	3,232,408.8	4,287,598.4	32.6	4,021.8	4,730.4	17.6
29 電気	238,635.6	176,420.5	△ 26.1	3,740.4	2,735.7	△ 26.9
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	80,576.2	75,446.5	△ 6.4	2,937.7	3,121.9	6.3
32 その他	64,617.3	62,017.1	△ 4.0	3,234.6	3,119.0	△ 3.6

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比を第11図でみると、大規模事業所が50.8%、中規模事業所が40.7%、小規模事業所が8.6%となっている。

構成比を前年と比べると、中規模事業所の割合が上昇し、小規模事業所の割合が低下している。

第11図 製造品出荷額等の従業者規模別構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)



5 付加価値額

— 従業者30人以上の事業所の付加価値額は7,679億円 —

従業者30人以上の事業所（240事業所）の付加価値額は7,679億円で、前年に比べ110億円（1.5%）の増加となっている。

（1）産業中分類別の状況

業種別では、化学工業が3,730億円で最も高く、以下、食料品製造業が326億円、パルプ・紙・紙加工品製造業が267億円と続いている。

一方、窯業・土石製品製造業が9億円で最も低く、次いで、輸送用機械器具製造業が30億円、印刷・同関連業が36億円となっている。

第8表 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	付加価値額		対前年		構成比		
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年	
合	計	75,693,470	76,791,090	1,097,620	1.5	100.0	100.0
09	食料	3,377,511	3,262,400	△ 115,111	△ 3.4	4.5	4.2
10	飲料	1,052,087	1,054,196	2,109	0.2	1.4	1.4
11	繊維	490,867	431,603	△ 59,264	△ 12.1	0.6	0.6
12	木材	847,691	720,632	△ 127,059	△ 15.0	1.1	0.9
13	家具	470,407	722,891	252,484	53.7	0.6	0.9
14	紙	2,722,121	2,672,090	△ 50,031	△ 1.8	3.6	3.5
15	印刷	337,102	362,299	25,197	7.5	0.4	0.5
16	化学	38,054,305	37,301,314	△ 752,991	△ 2.0	50.3	48.6
17	石油	-	-	-	-	-	-
18	プラスチック	1,507,996	1,689,254	181,258	12.0	2.0	2.2
19	ゴム	X	X	X	X	X	X
20	皮革	-	-	-	-	-	-
21	土石	104,203	89,590	△ 14,613	△ 14.0	0.1	0.1
22	鉄鋼	X	556,583	X	X	X	0.7
23	非鉄	-	X	X	X	-	X
24	金属	1,894,596	2,135,783	241,187	12.7	2.5	2.8
25	はん用機械	1,989,012	2,002,668	13,656	0.7	2.6	2.6
26	生産用機械	1,969,508	2,104,118	134,610	6.8	2.6	2.7
27	業務用機械	-	-	-	-	-	-
28	電子部品	15,353,103	X	X	X	20.3	X
29	電気	2,432,867	1,152,191	△ 1,280,676	△ 52.6	3.2	1.5
30	情報通信	X	X	X	X	X	X
31	輸送	313,248	299,533	△ 13,715	△ 4.4	0.4	0.4
32	その他	1,955,964	1,880,547	△ 75,417	△ 3.9	2.6	2.4

(2) 従業者1人当たり粗付加価値額の状況

従業者4人以上の事業所の従業者1人当たりの粗付加価値額を第9表で見ると、県平均は、1,910万円の前年と比べて0.7%増加した。

業種別では、化学工業が5,447万円と最も高く、次いで、その他の製造業が2,429万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業が2,391万円となっている。一方、繊維工業が444万円と最も低く、次いで、印刷・同関連業が629万円、業務用機械器具製造業が633万円となっている。

第9表 従業者1人当たりの粗付加価値額(従業者4人以上の事業所) 単位:万円、%

産業別	従業者1人当たりの粗付加価値額		
	平成29年	平成30年	増減率
県 平 均	1,896.0	1,909.9	0.7
09 食 料	693.9	709.9	2.3
10 飲 料	1,971.0	1,945.1	△ 1.3
11 織 維	474.3	443.9	△ 6.4
12 木 材	964.6	875.5	△ 9.2
13 家 具	493.1	687.7	39.5
14 紙	1,507.4	1,539.5	2.1
15 印 刷	627.9	628.5	0.1
16 化 学	5,827.3	5,446.9	△ 6.5
17 石 油	2,379.3	1,620.3	△ 31.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,137.0	1,169.2	2.8
19 ゴ ム	818.1	767.1	△ 6.2
20 皮 革	380.4	X	X
21 土 石	756.8	773.1	2.2
22 鉄 鋼	1,003.5	1,213.6	20.9
23 非 鉄	X	X	X
24 金 属	910.1	1,031.8	13.4
25 は ん 用 機 械	1,141.0	1,091.4	△ 4.3
26 生 産 用 機 械	1,026.4	1,156.5	12.7
27 業 務 用 機 械	528.0	633.1	19.9
28 電 子 部 品	2,190.4	2,390.8	9.1
29 電 気	1,237.9	719.7	△ 41.9
30 情 報 通 信	X	X	X
31 輸 送	909.4	1,031.6	13.4
32 そ の 他	2,559.9	2,428.8	△ 5.1

6 原材料使用額等

— 従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8,959億円 —

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8,959億円で、前年に比べ683億円（8.3%）増加した。

（1）産業中分類別の状況

業種別の状況を第10表でみると、業務用機械器具製造業（39.5%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（31.0%増）、鉄鋼業（24.6%増）など13業種で増加している。一方、電気機械器具製造業（20.6%減）、繊維工業（11.4%減）など8業種で減少している。

第10表 産業別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所） 単位：万円、%

産業別	原材料使用額等		対前年	
	平成29年	平成30年	増減額	増減率
合計	82,758,490	89,592,469	6,833,979	8.3
09 食料	9,172,427	9,148,915	△ 23,512	△ 0.3
10 飲料	1,926,803	2,142,419	215,616	11.2
11 繊維	1,806,583	1,600,534	△ 206,049	△ 11.4
12 木材	2,396,689	2,472,327	75,638	3.2
13 家具	1,310,721	1,590,265	279,544	21.3
14 紙	7,740,387	8,184,702	444,315	5.7
15 印刷	464,782	536,622	71,840	15.5
16 化学	13,789,747	15,318,142	1,528,395	11.1
17 石油	126,916	156,253	29,337	23.1
18 プラスチック	3,013,611	2,959,120	△ 54,491	△ 1.8
19 ゴム	506,370	487,772	△ 18,598	△ 3.7
20 皮革	3,554	X	X	X
21 土石	1,017,956	1,012,938	△ 5,018	△ 0.5
22 鉄鋼	2,882,848	3,592,823	709,975	24.6
23 非金属	X	X	X	X
24 金属	4,247,365	4,126,034	△ 121,331	△ 2.9
25 はん用機械	4,482,996	4,646,539	163,543	3.6
26 生産用機械	3,495,604	3,476,191	△ 19,413	△ 0.6
27 業務用機械	8,670	12,097	3,427	39.5
28 電子部品	16,191,134	21,205,410	5,014,276	31.0
29 電気	6,386,371	5,070,357	△ 1,316,014	△ 20.6
30 情報通信	X	X	X	X
31 輸送	1,168,313	1,212,378	44,065	3.8
32 その他	579,550	590,090	10,540	1.8

7 現金給与総額

— 従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,120億円、1人平均485万円 —

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は、2,120億円で前年に比べ13億円（0.6%）増加している。

（1）産業中分類別の状況

業種別の状況を第11表でみると、業務用機械器具製造業（148.0%増）、石油製品・石炭製品製造業（14.2%増）、家具・装備品製造業（12.9%増）など9業種で増加している。

一方、電気機械器具製造業（18.8%減）、輸送用機械器具製造業（6.4%減）、その他の製造業（6.1%減）など11業種で減少している。

第11表 産業中分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	現金給与総額		対前年		常用雇員1人当たり現金給与総額		
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年	増減率
合 計	21,071,757	21,203,103	131,346	0.6	480.7	484.9	0.9
09 食料	1,958,581	1,937,165	△ 21,416	△ 1.1	302.6	314.0	3.8
10 飲料	232,574	228,985	△ 3,589	△ 1.5	464.2	451.6	△ 2.7
11 繊維	499,648	481,263	△ 18,385	△ 3.7	272.7	274.9	0.8
12 木材	504,648	500,741	△ 3,907	△ 0.8	411.0	404.8	△ 1.5
13 家具	472,865	533,889	61,024	12.9	335.1	388.6	16.0
14 紙	1,298,982	1,245,905	△ 53,077	△ 4.1	563.3	546.0	△ 3.1
15 印刷	347,141	376,542	29,401	8.5	424.4	421.7	△ 0.6
16 化学	4,171,307	4,104,113	△ 67,194	△ 1.6	656.6	625.5	△ 4.7
17 石油	11,841	13,523	1,682	14.2	563.9	540.9	△ 4.1
18 プラスチック	730,116	753,727	23,611	3.2	443.8	441.3	△ 0.6
19 ゴム	165,562	161,732	△ 3,830	△ 2.3	354.5	361.0	1.8
20 皮革	11,004	X	X	X	215.8	X	X
21 土石	320,714	315,541	△ 5,173	△ 1.6	366.1	380.6	4.0
22 鉄鋼	281,718	281,620	△ 98	0.0	568.0	555.5	△ 2.2
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	1,309,662	1,339,997	30,335	2.3	452.5	486.6	7.5
25 はん用機械	1,133,305	1,143,580	10,275	0.9	539.4	526.8	△ 2.3
26 生産用機械	1,151,174	1,155,070	3,896	0.3	532.7	560.7	5.3
27 業務用機械	6,568	16,291	9,723	148.0	386.4	581.8	50.6
28 電子部品	4,699,504	5,086,918	387,414	8.2	553.7	584.8	5.6
29 電気	1,150,359	933,628	△ 216,731	△ 18.8	479.9	391.0	△ 18.5
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	251,302	235,237	△ 16,065	△ 6.4	504.6	474.3	△ 6.0
32 その他	318,886	299,349	△ 19,537	△ 6.1	439.8	419.8	△ 4.5

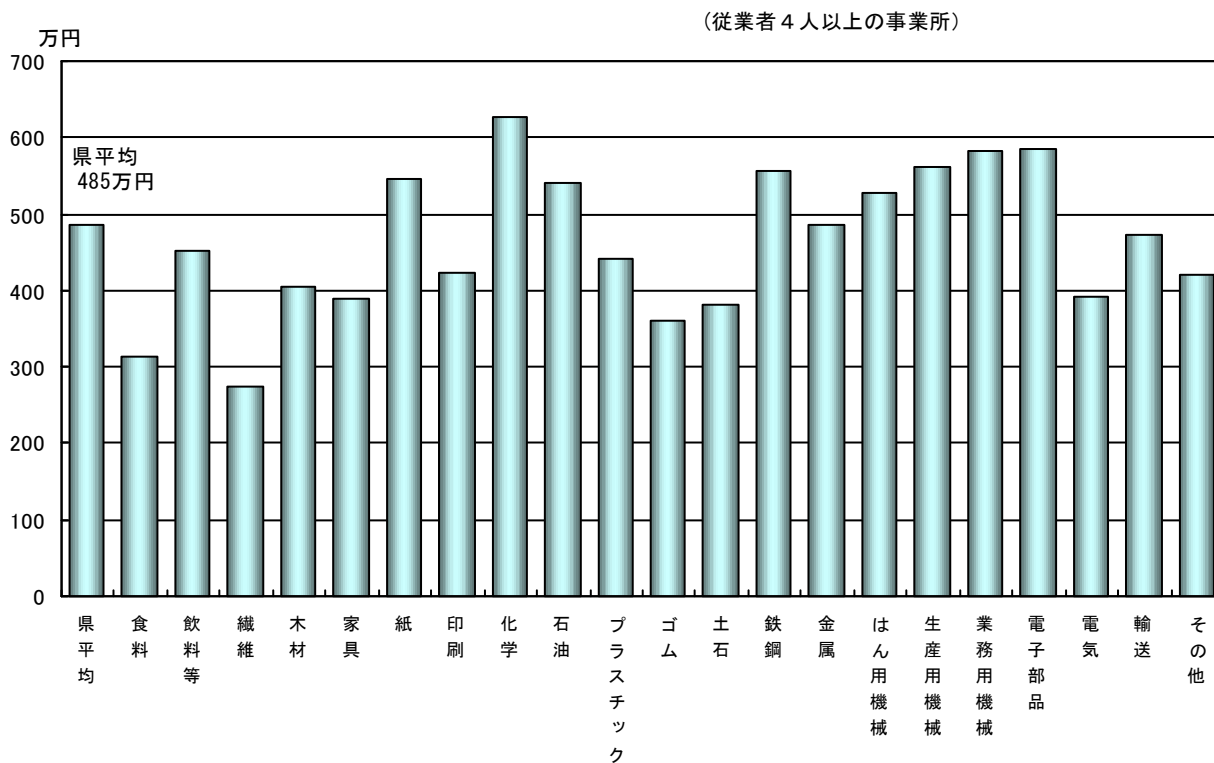
(2) 常用雇用者1人当たりの現金給与総額の状況

常用雇用者1人当たりの現金給与総額は、県平均で485万円となり、前年に比べ4万円（0.9%）増加した。

業種別に第11表及び第12図でみると、化学工業が626万円で最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が585万円、業務用機械器具製造業が582万円と続いている。

一方、繊維工業が275万円で最も低く、食料品製造業が314万円、ゴム製品製造業が361万円の順となっている。

第12図 産業中分類別常用雇用者1人当たり現金給与総額



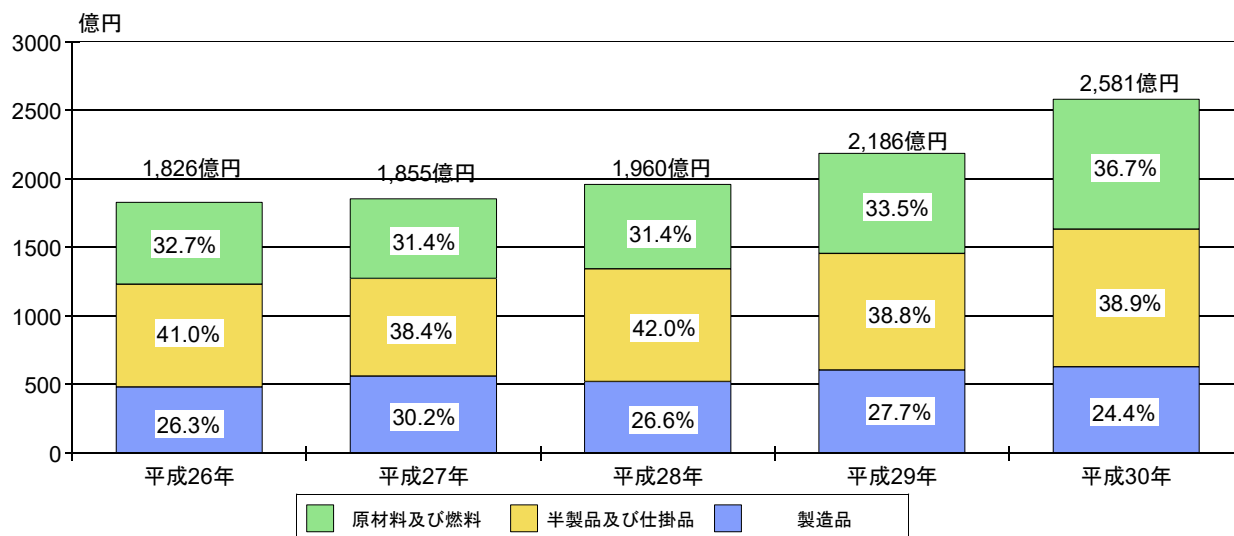
8 在庫額

— 従業者30人以上の事業所の年末在庫額は2,581億円 —

従業者30人以上の事業所（240事業所）の年末在庫額は2,581億円で、年初在庫額の2,232億円に比べ、349億円（15.6%）増加した。

その内訳は、製造品年末在庫額が629億円（構成比24.4%）、半製品及び仕掛品年末在庫額が1,004億円（同38.9%）、原材料及び燃料年末在庫額が948億円（同36.7%）となっている。

第13図 年末在庫額の推移（従業者30人以上の事業所）



(1) 産業中分類別の状況

業種別に年末在庫額を第12表でみると、化学工業が828億円（構成比32.1%）で最も多く、次いで鉄鋼業が185億円（7.2%）、生産用機械器具製造業が129億円（5.0%）となっている。

(2) 在庫率

在庫率（製造品出荷額等に対する在庫額の割合）を第12表でみると、15.2%と前年より1.7ポイント上がった。

在庫率の高い業種は、鉄鋼業（45.6%）、生産用機械器具製造業（24.8%）、輸送用機械器具製造業（19.7%）の順となっている。

第12表 産業別在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等	平成30年		在庫額の増減	年初比	構成比	在庫率	
		年初在庫額	年末在庫額	(年末-年初)				
合	計	169,434,673	22,317,359	25,810,291	3,492,932	15.7	100.0	15.2
09	食料	11,156,185	1,065,914	1,078,751	12,837	1.2	4.2	9.7
10	飲料	3,118,398	193,431	201,061	7,630	3.9	0.8	6.4
11	繊維	1,829,030	251,820	187,894	△ 63,926	△ 25.4	0.7	10.3
12	木材	2,649,173	197,147	215,848	18,701	9.5	0.8	8.1
13	家具	2,049,670	139,292	166,897	27,605	19.8	0.6	8.1
14	紙	11,660,311	725,087	764,776	39,689	5.5	3.0	6.6
15	印刷	822,339	137,466	115,434	△ 22,032	△ 16.0	0.4	14.0
16	化学	54,979,592	7,344,738	8,283,061	938,323	12.8	32.1	15.1
17	石油	-	-	-	-	-	-	-
18	プラスチック	4,526,242	487,599	457,934	△ 29,665	△ 6.1	1.8	10.1
19	ゴム	X	X	X	X	X	X	X
20	皮革	-	-	-	-	-	-	-
21	土石	243,105	35,238	43,281	8,043	22.8	0.2	17.8
22	鉄鋼	4,067,614	1,405,772	1,852,965	447,193	31.8	7.2	45.6
23	非鉄	X	X	X	X	X	X	X
24	金属	5,360,641	385,652	433,263	47,611	12.3	1.7	8.1
25	はん用機械	6,774,902	273,767	318,567	44,800	16.4	1.2	4.7
26	生産用機械	5,213,002	1,138,674	1,291,827	153,153	13.5	5.0	24.8
27	業務用機械	-	-	-	-	-	-	-
28	電子部品	X	X	X	X	X	X	X
29	電気	6,252,511	941,212	840,234	△ 100,978	△ 10.7	3.3	13.4
30	情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31	輸送	1,095,903	274,074	216,399	△ 57,675	△ 21.0	0.8	19.7
32	その他	2,552,962	184,302	201,456	17,154	9.3	0.8	7.9

9 設備投資額（有形固定資産投資額）

— 従業者30人以上の事業所の設備投資額は613億円 —

従業者30人以上の事業所（240事業所）の有形固定資産投資額（設備投資額）は、613億円で、前年に比べ141億円（18.7%）減少した。

業種別の構成比を第13表でみると、化学工業が41.4%（254億円）と最も高く、食料品製造業が6.5%（40億円）、はん用機械器具製造業が5.4%（33億円）の順となっている。

第13表 産業別設備投資額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	設備投資額		対前年		構成比	
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年
合計	7,537,969	6,131,054	△ 1,406,915	△ 18.7	100.0	100.0
09 食料	273,257	401,177	127,920	46.8	3.6	6.5
10 飲料	68,015	48,259	△ 19,756	△ 29.0	0.9	0.8
11 繊維	41,131	19,783	△ 21,348	△ 51.9	0.5	0.3
12 木材	234,250	175,608	△ 58,642	△ 25.0	3.1	2.9
13 家具	31,718	27,516	△ 4,202	△ 13.2	0.4	0.4
14 紙	526,031	265,955	△ 260,076	△ 49.4	7.0	4.3
15 印刷	44,970	14,664	△ 30,306	△ 67.4	0.6	0.2
16 化学	2,203,693	2,540,095	336,402	15.3	29.2	41.4
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	199,197	299,268	100,071	50.2	2.6	4.9
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	9,436	10,748	1,312	13.9	0.1	0.2
22 鉄鋼	X	215,460	X	X	X	3.5
23 非鉄	-	X	X	X	-	X
24 金属	173,208	210,650	37,442	21.6	2.3	3.4
25 はん用機械	318,291	332,944	14,653	4.6	4.2	5.4
26 生産用機械	301,328	181,974	△ 119,354	△ 39.6	4.0	3.0
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	2,297,832	X	X	X	30.5	X
29 電気	299,392	52,646	△ 246,746	△ 82.4	4.0	0.9
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	33,804	6,165	△ 27,639	△ 81.8	0.4	0.1
32 その他	188,143	78,174	△ 109,969	△ 58.4	2.5	1.3

10 工業用地

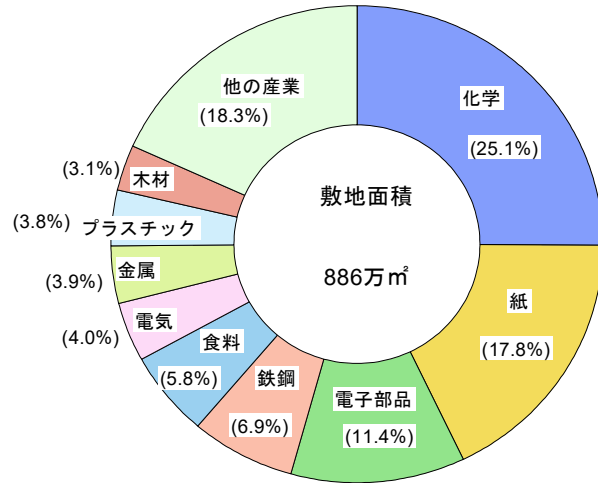
— 従業者30人以上の事業所の敷地面積は886万㎡ —

従業者30人以上の事業所（240事業所）の工業用敷地面積は、886万㎡となっている。

（1）産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比を第14図でみると、化学工業が最も高く222万㎡（25.1%）を占め、次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業158万㎡（17.8%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業101万㎡（11.4%）となっている。

第14図 工業用敷地面積の産業中分類別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第14表 産業別の敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：所、㎡、%

産業別	事業所数		敷地面積		対前年	
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	増減面積	増減率
合 計	239	240	8,785,040	8,861,128	76,088	0.9
09 食料	48	44	520,908	510,964	△ 9,944	△ 1.9
10 飲料	5	5	169,892	169,892	0	0.0
11 繊維	9	9	173,642	165,880	△ 7,762	△ 4.5
12 木材	9	9	297,369	273,869	△ 23,500	△ 7.9
13 家具	10	9	165,068	157,078	△ 7,990	△ 4.8
14 紙	19	18	1,581,120	1,578,344	△ 2,776	△ 0.2
15 印刷	6	7	56,928	56,928	0	0.0
16 化学	29	31	2,173,387	2,222,023	48,636	2.2
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	13	12	333,118	333,168	50	0.0
19 ゴム	1	1	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	4	4	64,816	64,829	13	0.0
22 鉄鋼	4	4	X	610,517	X	X
23 非鉄	-	1	-	X	X	-
24 金属	20	20	348,498	346,064	△ 2,434	△ 0.7
25 はん用機械	11	11	246,460	249,860	3,400	1.4
26 生産用機械	17	18	266,174	241,813	△ 24,361	△ 9.2
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	7	8	922,467	1,013,718	91,251	9.9
29 電気	16	18	343,323	355,095	11,772	3.4
30 情報通信	1	1	X	X	X	X
31 輸送	5	5	141,810	136,311	△ 5,499	△ 3.9
32 その他	5	5	205,077	205,077	0	0.0

(2) 土地生産性

業種別に土地生産性をみると、化学工業（16.8万円/㎡）が最も高く、次いで、その他の製造業（9.2万円/㎡）、生産用機械器具製造業（8.7万円/㎡）の順となっている。

一方、土地生産性が低い業種は、鉄鋼業（0.9万円/㎡）が最も低く、窯業・土石製品製造業（1.4万円/㎡）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1.7万円/㎡）の順である。

第15表 産業別事業所面積と土地生産性（従業者30人以上の事業所）

産業別	敷地面積		付加価値額		土地生産性	
	平成29年 (㎡)	平成30年 (㎡)	平成29年 (万円)	平成30年 (万円)	平成29年 (万円/㎡)	平成30年 (万円/㎡)
合	8,785,040	8,861,128	75,693,470	76,791,090	8.62	8.67
09 食料	520,908	510,964	3,377,511	3,262,400	6.48	6.38
10 飲料	169,892	169,892	1,052,087	1,054,196	6.19	6.21
11 繊維	173,642	165,880	490,867	431,603	2.83	2.60
12 木材	297,369	273,869	847,691	720,632	2.85	2.63
13 家具	165,068	157,078	470,407	722,891	2.85	4.60
14 紙	1,581,120	1,578,344	2,722,121	2,672,090	1.72	1.69
15 印刷	56,928	56,928	337,102	362,299	5.92	6.36
16 化学	2,173,387	2,222,023	38,054,305	37,301,314	17.51	16.79
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	333,118	333,168	1,507,996	1,689,254	4.53	5.07
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	64,816	64,829	104,203	89,590	1.61	1.38
22 鉄鋼	X	610,517	X	556,583	X	0.91
23 非金属	-	X	-	X	-	X
24 金属	348,498	346,064	1,894,596	2,135,783	5.44	6.17
25 はん用機械	246,460	249,860	1,989,012	2,002,668	8.07	8.02
26 生産用機械	266,174	241,813	1,969,508	2,104,118	7.40	8.70
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	922,467	1,013,718	15,353,103	X	16.64	X
29 電気	343,323	355,095	2,432,867	1,152,191	7.09	3.24
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	141,810	136,311	313,248	299,533	2.21	2.20
32 その他	205,077	205,077	1,955,964	1,880,547	9.54	9.17

11 工業用水

—従業員30人以上の事業所の

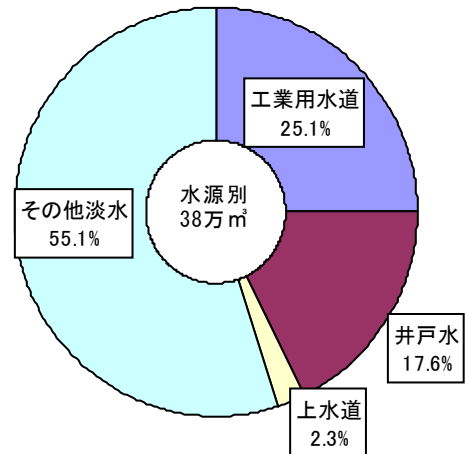
1日当たり用水量は38万㎡—

従業員30人以上の事業所（240事業所）の用水量合計は、1日当たり38万㎡となっている。

（1）水源別の状況

1日当たり水源別用水量の内訳を第15図でみると、工業用水道が25.1%、井戸水が17.6%、上水道が2.3%、その他が55.1%である。

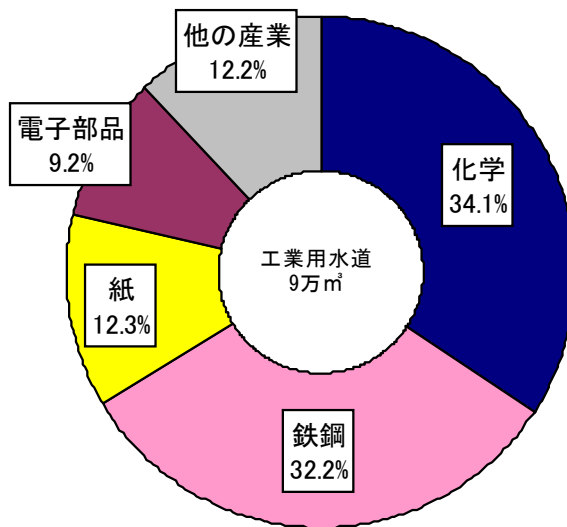
第15図 1日当たり水源別用水量の構成比
（従業員30人以上の事業所）



（2）産業中分類別の状況

工業用水使用量の構成比を第16図で業種別にみると、工業用水道の使用量は、化学工業が34.1%、鉄鋼業が32.2%、パルプ・紙・紙加工品製造業が12.3%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.2%と4業種で8割以上を占めている。

第16図 1日当たり工業用水使用量の産業中分類別構成比
（従業員30人以上の事業所）



12 徳島県工業の位置

— 2019年工業統計調査結果から —

経済産業省公表の2019年工業統計調査の結果によると、全国の従業者4人以上の事業所数は18.5万事業所、従業者数は778万人、製造品出荷額等は332兆円で、本県は、事業所数、従業者数及び製造品出荷額の全国構成比は0.6%を占めている。

(1) 全国の上位都道府県と徳島県の順位（全国の従業者4人以上の事業所）

都道府県別の事業所数は、大阪府、愛知県、埼玉県、東京都、静岡県の間で、本県は46位である。

従業者数は、愛知県、大阪府、静岡県、埼玉県、兵庫県の順で、本県は43位である。

製造品出荷額等は、愛知県、神奈川県、大阪府、静岡県、兵庫県の順で、本県は39位である。

(2) 全国と四国各県の産業中分類別構成比（全国の従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では、輸送用機械器具製造業が21.1%と最も高く、以下、化学工業、食料品製造業の順となっている。

本県では、化学工業が30.4%を占め最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業の順となっている。

香川県は、非鉄金属製造業が18.2%を占め最も高く、以下、食料品製造業、輸送用機械器具製造業の順となっている。

愛媛県は、非鉄金属製造業が18.5%を占め最も高く、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業の順となっている。

高知県は、食料品製造業が17.7%を占め最も高く、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業、生産用機械器具製造業の順となっている。

第16表 都道府県別順位表
(従業者4人以上の事業所)

事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数(人)	順位	都道府県	実数(億円)
1	大阪	15,500	1	愛知	863,149	1	愛知	487,220
2	愛知	15,322	2	大阪	447,404	2	神奈川	184,431
3	埼玉	10,796	3	静岡	413,309	3	大阪	175,615
4	東京	9,870	4	埼玉	399,193	4	静岡	175,395
5	静岡	9,002	5	兵庫	364,064	5	兵庫	165,067
29	愛媛	2,078	30	愛媛	76,606	26	愛媛	42,640
33	香川	1,825	34	香川	70,467	31	香川	27,695
44	高知	1,125	43	徳島	47,191	39	徳島	18,534
46	徳島	1,090	47	高知	25,553	46	高知	5,945
	全国	185,116		全国	7,778,124		全国	3,318,094
	徳島県の構成割合	0.6%		徳島県の構成割合	0.6%		徳島県の構成割合	0.6%

出典：「2019年工業統計調査」結果

(3) 全国上位の製造品

本県において、出荷金額が多いのは、医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）が3,684億円（全国第7位）で最も多く、次いで、発光ダイオード（全国第1位）、他に分類されない無機化学工業製品（全国第1位）の順となっている。

また、本県が出荷金額で全国の上位を占めている品目は、第17表のとおりである。

全国に占める割合が高いのは、発光ダイオード（73.3%）、綿・スフ・麻織物精練・漂白・染色（53.6%）等となっている。

第17表 出荷金額全国上位5位以内の主な品目
（従業者4人以上の事業所）

出典：「2019年工業統計調査」結果
注1：順位は、秘匿都道府県を除く。
注2：上から品目番号の若い順に記載している。
単位：百万円，%

品 目	徳 島 県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
093112 果実缶詰 （瓶詰・つぼ詰を含む）	1	5,901	20.4	2	山 形	3,838
				3	愛 媛	2,470
				4	福 岡	1,909
					全 国 計	28,857
095112 精製糖 （国内産の甘味資源作物 から一貫して製造加工 したもの）	2	252	0.3	1	北 海 道	88,115
					全 国 計	90,878
114111 綿・スフ・麻織物 精練・漂白・染色	1	6,907	53.6	2	大 阪	710
					全 国 計	12,882
133111 建具 （金属製を除く）	3	14,255	6.2	1	富 山	27,045
				2	岐 阜	17,737
					全 国 計	231,650
142123 雑種紙	5	13,783	5.9	1	北 海 道	50,655
				2	静 岡	44,620
				3	愛 媛	30,745
					全 国 計	233,257
149931 大人用紙おむつ	2	26,080	18.1	1	愛 媛	26,443
				3	栃 木	18,157
				4	静 岡	16,859
					全 国 計	144,430
162949 他に分類されない 無機化学工業製品	1	141,241	16.0	2	兵 庫	76,838
				3	埼 玉	70,850
				4	山 口	53,775
					全 国 計	882,045
165411 生薬・漢方	2	15,414	5.7	1	茨 城	124,198
				3	奈 良	11,982
				4	富 山	9,880
	全 国 計	271,978				
166219 その他の頭髪用化粧品	5	16,270	8.2	1	愛 知	67,808
				2	兵 庫	30,826
				3	三 重	22,086
	全 国 計	197,345				

品 目	徳 島 県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
244322 金属製サッシ・ドア	2	17,890	9.6	1 3 4	埼 玉 群 馬 広 島 全 国計	20,436 11,886 11,491 186,618
264213 合板機械 (繊維板機械を含む)	2	3,775	19.0	1	愛 知 全 国計	14,990 19,820
264513 包装・荷造機械の 部分品・取付具・附属品	3	3,776	9.5	1 2	愛 知 兵 庫 全 国計	4,072 3,999 39,710
281211 発光ダイオード	1	261,731	73.3		 全 国計	 357,144
325317 釣道具、同附属品	4	4,925	4.6	1 2 3	東 京 大 阪 兵 庫 全 国計	28,626 26,615 15,629 106,455